

平成27年度
北陸地域国際戦略チーム 幹事会

現代版北前船航路の形成に向けて

平成28年 3月8日

北陸地域国際物流戦略チーム事務局

現代版北前船の方向性

江戸時代に繁栄した北前船のイメージをモチーフに、現代のニーズにマッチさせ、進化することにより、日本海側地域の発展に寄与するもの。日本海をステージとした海上輸送網の形成を目指す。



現代版北前船イメージ図

検討テーマ

①将来的に成長センターとなり得る東南アジアに向けた航路形成

→東南アジアは人口規模6億の市場であり、急速に発展する東南アジア諸国の経済活力を北陸地域に引き込む

②北東アジアに向けた貿易促進のための航路形成

→北東アジアの、将来的な成長のポテンシャルを見越し、北陸地域をゲートウェイとした取り込み

■実現のための検討観点

- ・ 日本海側企業のサプライチェーン効率化支援
→北陸地域の企業立地、設備投資を促進するために、港湾・空港・物流拠点の連携によって、提供する物流サービスを向上することで、サプライチェーンを支援
【荷主企業の取り込み】
- ・ 長距離陸送貨物からの転換による日本海一貫航路の形成
→トラックドライバー不足を解消するため、陸上輸送に依存する構造の改善
【鉄道輸送、トラック業界との協力】
- ・ 動脈物流と静脈物流※の合積
→廃棄物のコンテナ輸送技術が開発されており、動脈・静脈物流※の合積みが現実的に可能となっていることから、日本海側航路を支える貨物の確保

※動脈・静脈物流：製品の原材料を調達したり、製品を消費者に提供したりするための物流。
逆は静脈物流で使用済の製品や廃棄物等の物流。

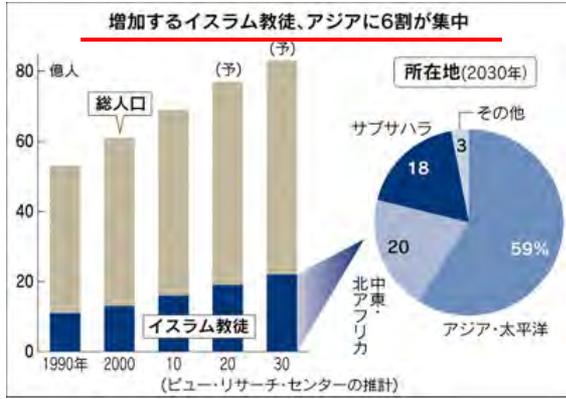
【貨物量の確保】

テーマ①：将来的に成長センターとなり得る東南アジアに向けた航路形成

- ・ 今後のASEANのGDPの成長率は、世界的に見ても著しい伸び(8.2%)を示す予測。
- ・ 特にイスラム教徒を向けのとしたハラール食品（アルコール無し、豚肉無し）は、2020年までに輸出食品として3,900億円の増加目標とされている。

表 将来の名目GDPの成長率

国名	名目GDP年平均成長率(2015-20)
<u>全世界</u>	<u>5.6%</u>
アメリカ	4.4%
ドイツ	3.8%
イギリス	5.5%
フランス	4.1%
中国	7.6%
日本	3.2%
韓国	7.0%
<u>アジア全体</u>	<u>7.1%</u>
ASEAN	8.2%

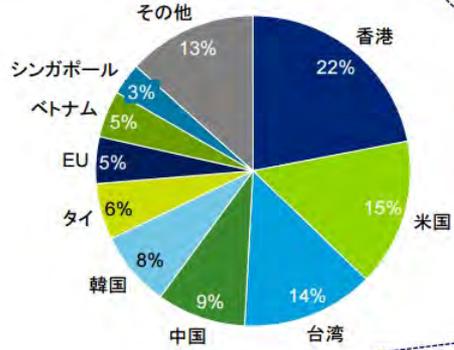


・ 東南アジアにおけるイスラム市場の規模は大きく（湾岸諸国と合わせて13兆円）、北陸地域がターゲットとして検討を進めていくのに十分なポテンシャルが期待される。

図 イスラム教徒の所在
出典：日経電子版、2015.5.25

2012年国別輸出額

- 2012年の国別輸出額では、**イスラム国はいずれもランク外**
- **ASEAN, GCC諸国で13兆円** (2010年) を超えると言われていたハラール食品市場にほとんどリーチできていない状況



2020年品目別輸出戦略

- 「日本再生戦略」において日本の食文化を世界に幅広く発信し、2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とすることを目標とすることが明記されている



出典：World Economic Outlook Database, April 2015

図 ハラル食品輸出拡大の動き 出典：農林水産省ホームページより

テーマ②：北東アジアに向けた貿易促進のための航路形成

- ・ 極東ロシアと日本との貿易額は増加の傾向にあり、ロシアから日本に対しての輸出に関してはエネルギー関連等で、10年前の9倍の伸び。（2013年現在）
- ・ また、中国とロシアは共同でトロイツァ（旧ザルビノ港）を開発する方針であり、トロイツァ港経由での中国（東北三省）と北陸地域の貨物輸送も期待される。
- ・ 対岸の旅客ニーズを取り込むことで、安定的な航路を運航が可能となる。

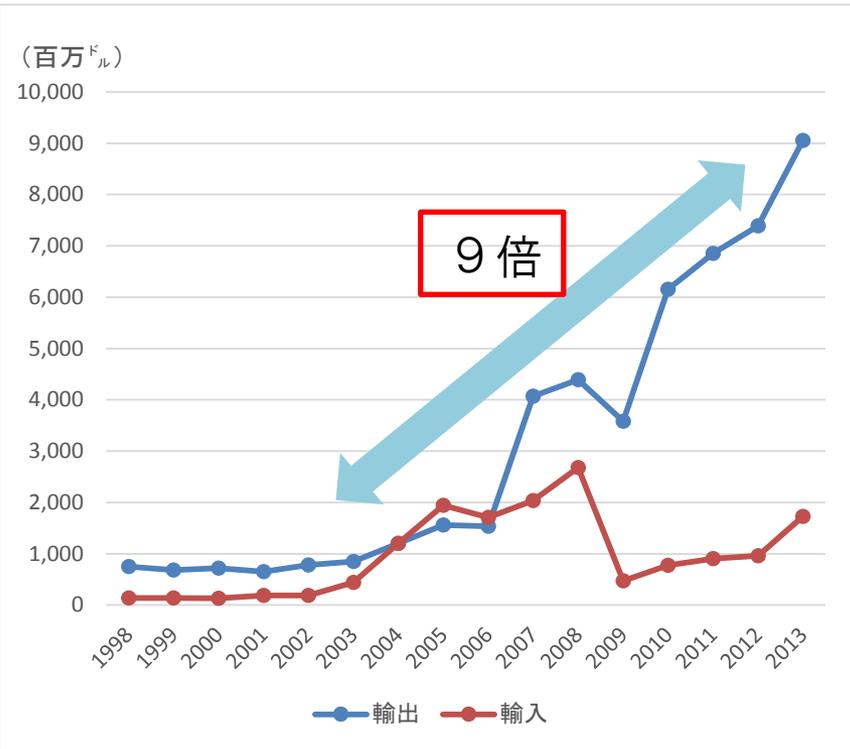


図 極東ロシアの対日本貿易額の推移

資料: ERINA「北東アジアの基礎経済統計」より作成

中ロ、日本海沿岸のザルビノ港を共同開発
 2014/9/11 19:37 日本経済新聞
 中国とロシアが、ロシア極東の日本海に面したザルビノ港の共同開発に乗り出すことが11日分かった。老朽化した設備を再開発し、年間積み下ろし量6000万トン級の港湾を目指す。中国の海岸線は日本海に至っておらず、日本海沿岸で影響力を持つ港湾を確保することは中国の長年の課題だった。
 中ロ両国や北朝鮮との境界に近い地の利を生かし、中国吉林省の琿春や北朝鮮の羅津など周辺国の物流拠点と、ザルビノ港を結ぶインフラも整備する計画だ。中国国営通信の新華社（電子版）がロシア側の開発企業幹部の発言として伝えた。

中ロ共同でのザルビノ港開発を伝える新聞記事

資料: 日経新聞電子版

- ・ 新潟県は、新潟とロシア極東・沿海地方を直結するフェリー航路の開設に向けて検討中。
- ・ 県は荷主に補助金を出して貨物輸送を促進するほか、観光需要の掘り起こしにも取り組むとしている。

新潟県の航路新設の動向

北陸国際物流戦略チームにおける現代版北前船構想の今後の進め方

【ワーキンググループ（WG）の設置】

- ・北陸地域国際物流戦略チームの活動として、ワーキンググループを設置し、北東アジア航路及び東南アジア航路の充実・拡充を図ることを目的とする。
- ・ビジネスベースに即した具体的な検討を行うために、販売促進力のある商社等の民間企業をメンバーにする。
- ・スタートは、少人数（コアメンバー）から始め、議論の中で関係者を招集し、拡大していく。

【ワーキンググループ（WG）の進め方】

●第1段階

【東南アジア方面】

- ・現在北陸地域に寄港している航路を十分に活用する方策を検討。
(神原汽船等のサービス活用)

【北東アジア方面】

- ・新潟県新規航路開設の取り組みを支援すると共に、既存航路（伏木富山港）の活動を支援。



●第2段階

- ・第1段階で、航路安定化を行い港湾利活用を推進することで、ダイレクト航路の機運を高め、船社との折衝を行う。
- ・アウトプットは、方面別にビジネスモデルの提案。

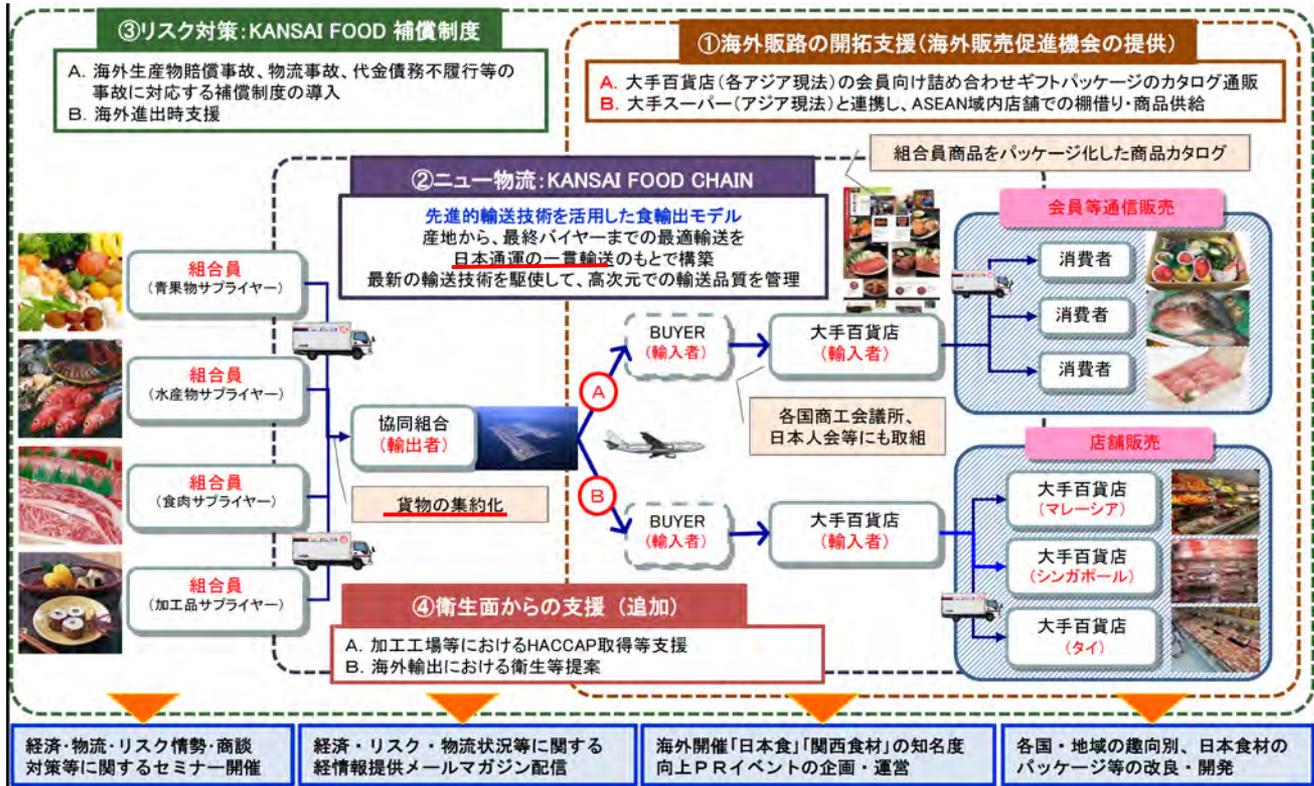
北陸国際物流戦略チームにおける現代版北前船構想の今後の進め方

●事例の紹介 「関西フードエクスポート&ブランディング協議会（KANSAI FEB）」

設立：平成26年4月9日 2014年9月農林水産省特認団体認定

協議会内容：関西を基点とする「日本食輸出推進」において、中小事業者の支援する「関西・食・輸出推進事業共同組合」の取組みをサポートする事業。海外販路の開拓、物流、リスクヘッジ、衛生面の支援をパッケージ（KANSAI FOOD PACKAGE）として提供している。

対象国：アジア全域



- 協議会構成員の役割
 - ・三井住友海上火災保険 → 保険商品提供
 - ・日本通運 → 物流モデルの構築、複合一貫輸送
 - ・三井住友銀行 → 国内外企業マッチング
 - ・関西・食・輸出推進事業共同組合 → 中小事業者の海外輸出支援 (海外窓口、貿易実務・決済代行等)
 - ・新関西国際空港 → 事業推進
 - ・サラヤ株式会社 → 海外輸出における衛生管理

図 KANSAI FEBの事業全体像

出典：農林水産省資料

北陸国際物流戦略チームにおける現代版北前船構想の今後の進め方

【ワーキンググループ（WG）メンバーとして考えられる構成員（案）】

東南アジア航路WG

〔構成メンバー〕

- ・ 関係港湾管理者
- ・ 国出先機関
- ・ JETRO
- ・ 東南アジアに輸送実績のある貿易企業・バイヤーやフォワーダー
- ・ 東南アジアに拠点のある貿易企業・バイヤー（日系、現地企業）
- ・ 我が国にあるハラル認証機関

〔検討内容〕

- ①基本情報のフォロー
 - ・ 東南アジアの経済潜在力評価（一人当たりGDPの成長性、TPP締結国の潜在成長力評価）
- ②行動
 - ・ ベースカーゴの選定
 - ・ 各種商談会とのタイアップによる荷主掘り起こし（ハラル食品、農水産物・加工品の産地連携の可能性）
 - ・ 各種輸送モードとの連携検討

北東アジア航路WG

〔構成メンバー〕

- ・ 関係港湾管理者
- ・ JETRO
- ・ ロシア沿海州・東北三省に輸送実績のあるフォワーダー
- ・ ロシア沿海州・東北三省に拠点のある貿易企業
- ・ 研究系（ERINA、NEANET 等）

〔検討内容〕

- ①基本情報のフォロー
 - ・ 対岸諸国の経済潜在力評価（東北三省はいつ中国本土並みの一人当たりGDPに達するか）
 - ・ 対岸諸国住民の日本製品への需要（観光需要の評価）
 - ・ 流通ルートの現実と課題の把握
- ②行動
 - ・ ベースカーゴの選定
 - ・ 各種商談会とのタイアップによる荷主掘り起こし（小口貨物の集荷強化）

北陸国際物流戦略チームにおける現代版北前船構想の今後の進め方

■ロードマップ

～平成27年度

平成28年度～

基礎データの収集

具体的な検討

- コンテナ流調等統計データによる、現状の貨物流動の調査
- ロシア極東・中国東北三省の実態を調査
- ターゲットとする貨物の抽出の検討
- 物流企業ステークホルダーの抽出の検討

WGメンバー
選定
・参加要請

東南アジア
ワーキンググループ (WG)
北東アジア

進め方・検討体制・
スケジュール等を検討

委員からの
情報提供

現況の共有

課題の
抽出

情報共有

委員からの
情報提供

現況の共有

課題の
抽出

方針・施策の検討

推進体制の検討

方針・施策の検討

推進体制の検討

商談会等とのタイアップ等
具体的な活動・WGのとりまとめ

ビジネスモデルの提案